

平成 30 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))
「高齢期を中心とした生活・就労の実態調査(H30-政策-指定-008)」
分担研究報告書

高齢者における所得分布と公的年金

研究分担者 四方 理人 関西学院大学准教授

研究分担者 渡辺 久里子 国立社会保障・人口問題研究所研究員

研究要旨

本研究は、公的年金と世帯構造の変化が高齢者の所得格差に与える影響について分析を行った。まず、本研究の使用データである「国民生活基礎調査」の所得票における年金額がどの程度正確であるかについて検討を行うため「老齢年金受給者実態調査」との比較検証を行った。その結果、「国民生活基礎調査」の年金額は、男性について十分に正確なものとなっており、高齢者の所得分布についての考察に適しているといえる。同データでは、1998年から2016年にかけて高齢者における所得格差は縮小している。所得格差の寄与度分解の結果、公的年金の受給額の変化は所得格差を拡大させる方向に寄与しているが、その影響は小さく、高齢者の就労収入の変化と世帯構造の変化による所得格差縮小の方向への寄与によって、全体としての所得格差が縮小していることがわかった。

A. 研究目的

公的年金は、高齢者の貧困化を防ぐものであると同時に、所得比例部分は現役時代の賃金格差が反映されてしまうおそれがあり、被用者年金の受給者の増加は高齢者間の所得格差を拡大させる可能性もある。一方で、高齢者の所得格差は、家族との同居や高齢者本人の就労収入によっても影響を受ける。そこで、本研究では、公的年金の変化、家族の変化、就労収入の変化がそれぞれどの程度、高齢者の

所得格差に影響を与えているかについての寄与度分解を行う。

B. 研究方法

まず、使用データである厚生労働省「国民生活基礎調査」で把握される年金額について、厚生労働省「年金制度基礎調査(老齢年金受給者実態調査)」と総務省「全国消費実態調査」の年金額との比較を行う。「年金制度基礎調査」は、業務統計をもととしており、正確な年

金額が把握されている。そして、公的年金が高齢者の所得格差に与える影響をみるため、所得格差の寄与度分解を行う。所得格差の寄与度分解は、2種類の方法に大別できる。1つは、全体集団の格差を部分集団の格差と部分集団の構成割合に分解する方法であり、もう1つは、世帯所得の格差を所得源により分解する方法である。本研究では、その二つのほかに、回帰モデルによる所得格差の寄与度分解を行う。この分析手法を用いる場合、多変量を扱うことができ、世帯構造の変数と同時に所得要素の変数も所得格差の寄与度分解として分析することが可能となる。

(倫理面への配慮)

匿名化された公的統計の2次利用であり、世帯や個人が特定化できないよう世帯人員数10人以上の世帯を除くなどの処理のうえで分析を行っている。

C. 研究結果

「国民生活基礎調査」の年金額を性、年齢別にみると、年金制度基礎調査と比べ、男性については非常に近い水準にあることが分かった。ただし、女性については過少となっている可能性がある。

1998年から2016年にかけて高齢者における所得格差は縮小している。所得格差の寄与度分解として三つの方法により分析を行った結果、まず、全体集団の格差を部分集団の格

差と部分集団の構成割合に分解する方法により、世帯構造の変化が所得格差に与える影響では、三世帯同居等の減少などの世帯類型のシェアの変化そのものは、所得格差を拡大させる方向に寄与していたが、各世帯類型内の所得格差が大幅に低下したため、高齢者全体では、所得格差が縮小していることが示された。

次に、所得要素による寄与度分解の結果、この間大きく所得シェアを拡大させた年金収入が所得格差をやや拡大させているものの、同居する非高齢者の世帯員の就労収入が所得シェアを縮小させることで高齢者内での所得格差が縮小することがみてとれる。

最後に、回帰ベースの寄与度分解から、公的年金の受給額の変化は所得格差を拡大させる方向に寄与しているが、高齢者の就労収入の変化と世帯構造の変化による所得格差縮小の方向への寄与が大きく、全体としての所得格差が縮小していることがわかった。

D. 考察

「国民生活基礎調査」の年金額は、男性について十分に正確なものとなっており、高齢者の所得分布についての考察に適しているといえる。公的年金は、高齢者の貧困化を防ぐものであると同時に、所得比例部分は現役時代の賃金格差が反映されてしまうおそれがあり、被用者年金の受給者の増加は高齢者間の所得格差を拡大させる可能性もある。本研究の分

析結果からは、所得公的年金の受給額の変化は所得格差を拡大させる方向に寄与しているが、その影響は小さく、高齢者の就労収入の変化と世帯構造の変化による所得格差縮小の方向への寄与によって、全体としての所得格差が縮小していることがわかった。

E. 結論

「国民生活基礎調査」が把握する年金額は、男性においては「老齢年金受給者実態調査」と近い水準となっており、高齢者の所得分布の把握に有効であると考えられる。そして、同調査では、1998年から2016年にかけて高齢者における所得格差は縮小している。その理由は、公的年金の受給額の変化は所得格差を拡大させるものの、その影響は小さく、高齢者の就労収入と世帯構造の変化による所得格差縮小の効果が大きいためである。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

・四方理人・渡辺久里子「高齢者における所得分布と公的年金」、社会政策学会第138回春季大会(令和元年5月18日)。

H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし